

3

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2021

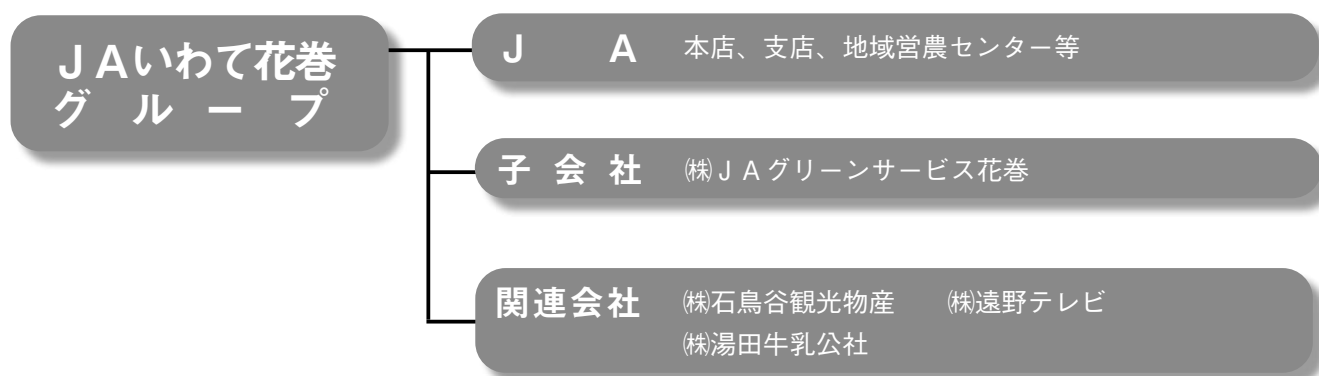
連結情報（令和2年度）

●連結グループの概況	62
●連結事業概況	63
●連結貸借対照表	64
●連結損益計算書	65
●連結剰余金計算書	66
●連結キャッシュ・フロー計算書	66
●連結注記表	68
●連結ベースのリスク管理債権残高	75
●連結ベースの事業別経常収益等	75
●連結自己資本の充実の状況	75

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当 J A、子会社 1 社、関連会社 3 社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

令和元年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 24,844,498 千円（前期比 93.9%）、連結経常利益 866,691 千円（前期比 93.1%）、連結当期剰余金 529,974 千円（前期比—）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・L P G・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 7,803,404 千円（前期比 97.3%）を計上し、当期利益は 180,300 千円（前期比 101.2%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
連結事業収益	25,848,037	25,540,393	26,983,552	26,439,759	24,844,498
信用事業収益	2,640,284	2,544,618	2,473,179	2,338,695	2,200,033
共済事業収益	2,140,382	2,150,409	2,072,776	1,952,289	1,840,609
その他事業収益	21,067,370	20,845,365	22,437,596	22,148,774	20,803,855
連結経常利益	1,227,355	990,256	794,233	929,987	866,691
連結当期剰余金又は 連結当期損失金（△）	1,044,418	671,330	164,378	△ 582,868	529,974
総資産額	288,131,464	290,356,396	293,624,694	284,711,738	297,192,028
純資産額	18,826,568	19,355,067	19,171,765	18,353,341	18,352,458
連結自己資本比率	14.71%	14.58%	14.14%	13.32%	13.41%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	令和元年度 (令和2年2月29日現在)	令和2年度 (令和3年2月28日現在)
1. 信用事業資産	253,638,270	266,812,987
(1) 現金	1,194,496	1,093,575
(2) 預金	174,123,557	184,764,338
(3) 有価証券	14,884,448	16,015,204
(4) 貸出金	63,205,368	64,746,660
(5) その他の信用事業資産	1,205,032	1,120,128
(6) 貸倒引当金	△ 974,631	△ 926,919
2. 共済事業資産	1,561	1,320
3. 経済事業資産	6,209,970	6,014,252
(1) 経済事業資産	6,266,140	6,076,937
(2) 貸倒引当金	△ 56,169	△ 62,685
4. 雑資産	956,219	881,121
(1) 雑資産	962,531	884,929
(2) 貸倒引当金	△ 6,311	△ 3,807
5. 固定資産	13,380,571	12,884,970
(1) 有形固定資産 (うち減価償却累計額)	13,202,406 (△ 23,043,295)	12,765,666 (△ 23,165,208)
(2) 無形固定資産	178,165	119,304
6. 外部出資	10,296,249	10,311,960
7. 繰延税金資産	228,894	285,416
資産の部合計	284,711,738	297,192,028
1. 信用事業負債	259,238,619	272,301,088
(1) 貯金	254,930,806	268,382,750
(2) 借入金	3,624,005	2,746,282
(3) その他の信用事業負債	683,806	1,172,056
2. 共済事業負債	1,022,186	720,779
3. 経済事業負債	2,349,915	2,332,185
4. 雑負債	940,200	904,973
5. 諸引当金	2,263,656	2,037,685
(1) 賞与引当金	137,210	131,973
(2) 退職給付引当金	2,126,445	1,905,712
6. 再評価に係る繰延税金負債	543,818	542,857
負債の部合計	266,358,396	278,839,569
1. 組合員資本	17,115,878	17,454,303
(1) 出資金	9,786,632	9,591,172
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	7,050,201	7,581,407
(4) 処分未済持分	△ 232,487	△ 229,808
2. 評価・換算差額等	1,237,463	898,155
(1) その他有価証券評価差額金	232,491	△ 158,358
(2) 土地再評価差額金	1,112,177	1,110,946
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 107,205	△ 54,431
純資産の部合計	18,353,341	18,352,458
負債及び純資産の部合計	284,711,738	297,192,028

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	令和元年度 平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで
1. 事業総利益	7,608,123	7,272,200
(1) 信用事業収益	2,338,695	2,200,033
資金運用収益	2,103,084	1,982,019
(うち預金利息)	(969,312)	(880,659)
(うち有価証券利息)	(134,171)	(122,389)
(うち貸出金利息)	(975,977)	(949,856)
(うちその他受入利息)	(23,624)	(29,114)
役務取引等収益	114,854	108,469
その他事業直接収益	84,433	84,502
その他経常収益	36,323	25,042
(2) 信用事業費用	410,395	400,449
資金調達費用	73,669	51,545
(うち貯金利息)	(52,099)	(39,165)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,477)	(4,627)
(うち借入金利息)	(2,033)	(1,806)
(うちその他支払利息)	(14,058)	(5,946)
役務取引等費用	48,616	52,193
その他経常費用	288,110	296,710
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 54,455)	(△ 46,430)
信用事業総利益	1,928,300	1,799,583
(3) 共済事業収益	1,952,289	1,840,609
(4) 共済事業費用	150,978	140,739
共済事業総利益	1,801,311	1,699,870
(5) その他事業収益	22,148,774	20,803,855
(6) その他事業費用	18,270,262	17,031,109
その他事業総利益	3,878,511	3,772,745
2. 事業管理費	6,900,075	6,638,113
(1) 人件費	4,780,399	4,651,477
(2) その他事業管理費	2,119,675	1,986,636
事 業 利 益	708,048	634,086
3. 事業外収益	265,057	269,365
4. 事業外費用	43,118	36,761
(うち持分法による投資益)	(△ 14,837)	(△ 21,160)
経 常 利 益	929,987	866,691
5. 特別利益	39,568	139,552
6. 特別損失	1,300,215	315,915
税 引 前 当 期 利 益	△ 330,659	690,328
法人税、住民税及び事業税	283,245	128,940
法人税等調整額	△ 31,036	31,413
法人税等合計	252,208	160,353
当 期 剰 余 金	△ 582,868	529,974

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和元年度 平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	7,566,956	7,050,201
2. 利益剰余金増加高	66,112	531,206
当期剰余金	—	529,974
土地再評価差額金取崩額	66,112	1,231
3. 利益剰余金減少高	582,868	—
当期損失金	582,868	—
支払配当金	—	—
4. 利益剰余金期末残高	7,050,201	7,581,407

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和元年度 平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで	令和2年度 令和2年3月1日から 令和3年2月28日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 330,659	690,328
減価償却費	774,422	705,981
減損損失等	1,193,001	124,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,880	△ 41,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,599	△ 5,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	844	△ 167,959
災害損失引当金の増減額	△ 58,368	—
信用事業資金運用収益	△ 2,112,736	△ 1,990,074
信用事業資金調達費用	108,226	97,792
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息・受取配当金	△ 149,552	△ 170,353
支払雑利息	—	—
有価証券関係損益	9,652	8,055
固定資産処分損益	△ 25,094	49,950
持分法による投資損益	△ 14,837	△ 21,160
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 735,606	△ 1,541,291
預金の純増減	7,032,000	2,277,000
貯金の純増減	△ 8,164,164	13,451,943
信用事業借入金の純増減	811,454	△ 877,723
その他信用事業資産の純増減	7,089	△ 21,770
その他信用事業負債の純増減	△ 741,163	490,721

項 目	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで	令和 2 年度 令和 2 年 3 月 1 日から 令和 3 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	—	—
共済借入金の純増減	—	—
共済資金の純増減	△ 57,302	△ 260,632
未経過共済付加収入の純増減	△ 23,395	△ 40,475
その他共済事業資産の純増減	△ 687	247
その他共済事業負債の純増減	639	△ 300
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	375,901	△ 138,647
経済受託債権の純増減	△ 134,960	125,024
棚卸資産の純増減	34,854	145,406
経済事業未払金の純増減	△ 23,114	53,156
経済受託債務の純増減	△ 9,113	△ 78,307
その他経済事業資産の純増減	△ 9,697	57,418
その他経済事業負債の純増減	3,518	7,421
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	460,268	75,098
その他の負債の純増減	43,079	174,173
未払消費税等の増減額	—	△ 61,078
信用事業資金運用による収入	2,154,345	2,094,546
信用事業資金調達による支出	△ 109,178	△ 98,061
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
小 計	249,184	15,114,131
雑利息及び配当金の受取額	149,552	170,373
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△ 178,734	△ 277,262
事業活動によるキャッシュ・フロー計	220,002	15,007,242
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,550,854	△ 6,775,197
有価証券の売却による収入	6,821,936	5,156,640
補助金の受入による収入	—	73,750
固定資産の取得による支出	△ 319,789	△ 470,368
固定資産の売却による収入	18,679	12,125
外部出資による支出	△ 954,000	△ 1,000
外部出資の売却による収入	148,518	6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,835,509	△ 1,997,601
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増加による収入	177,508	258,995
出資の減少による支出	△ 295,678	△ 454,455
持分の譲渡による収入	39,853	110,810
持分の取得による支出	△ 121,677	△ 108,131
出資配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 199,994	△ 192,781
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 2,815,500	12,816,860
5. 現金及び現金同等物の期首残高	6,980,154	4,164,653
6. 現金及び現金同等物の期末残高	4,164,653	16,981,514

令和元年度連結注記表	令和2年度連結注記表
I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ	I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 1社 (株) J A グリーンサービス花巻 (2) 非連結子会社 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等、必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ

令和元年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は70,105千円、延滞債権額は1,419,756千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,489,861千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,261,713千円

(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グループینگの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループینگを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループینگの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
宮野目支店	業務用	建物 28,227、建物附属設備 4,342、構築物 1,192、器具備品 1,090、土地 33,221	68,073
太田支店	業務用	建物 15,231、建物附属設備 1,365、構築物 3、器具備品 1,161、土地 21,137	38,899
みなみ支店	業務用	建物 40,313、建物附属設備 5,280、構築物 1,239、器具備品 1,623、土地 22,835	71,292

令和2年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は93,794千円、延滞債権額は1,401,617千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,495,412千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,314,536千円

(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グループینگの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループینگを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループینگの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
花巻福祉	業務用	器具備品 755、無形固定資産 808	1,563
グリーンホームいしどりや	業務用	機械装置 1,471	1,471
旧宮野目支店	遊休	建物 1,258、建物附属設備 463、構築物 135、器具備品 51	1,908

令和元年度連結注記表				令和2年度連結注記表			
さくら支店	業務用	建物 1,941、建物附属設備 3,523、構築物 533、器具備品 1,086	7,084	旧みなみ支店	遊休	建物 180、建物附属設備 343、器具備品 69	592
二子支店	業務用	建物 6,929、建物附属設備 11,533、構築物 514、器具備品 1,721、土地 0	20,699	旧さくら支店	遊休	建物 58、建物附属設備 354、構築物 14	426
岩崎支店	業務用	建物 19,628、建物附属設備 8,129、構築物 301、器具備品 1,539、機械装置 201	29,800	旧二子支店	遊休	建物附属設備 118、器具備品 12	130
横川目支店	業務用	建物 129,151、建物附属設備 3,275、構築物 9,384、器具備品 3,654、土地 61,809	207,276	旧宮守支店	遊休	構築物 5、器具備品 0	6
湯田支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748	旧 A コープとうわ	遊休	建物 79,797、建物附属設備 4,310、構築物 263、器具備品 13、土地 33,677	118,061
沢内支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748				
上郷支店	業務用	土地 8,951	8,951	合	計		124,161
宮守支店	業務用	建物附属設備 544、構築物 115、器具備品 275、土地 0	935				
鶴住居支店	業務用	建物 22,399、建物附属設備 4,506、構築物 596、器具備品 2,334	29,836	(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみホームヘルプステーション、指定居宅介護事業所 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいまり			
花巻福祉	業務用	建物 211,501、建物附属設備 122,421、構築物 20,567、車両運搬具 8、器具備 10,904、機械装置 36,393、無形固定資産 506	402,303	(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループの旧宮野目・旧みなみ・旧さくら・旧二子・旧宮守支店については、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。同じく遊休グループの旧 A コープとうわは、A コープ東北の撤退により賃貸施設から遊休グループとなり、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 花巻福祉、グリーンホームいしどりやについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
グリーンホームいしどりや	業務用	建物 50,363、建物附属設備 4,907、器具備品 533、機械装置 2,308、土地 12,776、無形固定資産 1,042	71,932	(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。			
グリーンホームとどろき	業務用	建物 58,680、建物附属設備 34,853、構築物 9,026、器具備品 4,129、機械装置 780、土地 28,709、無形固定資産 79	136,257				
北上介護	業務用	建物 24,163、建物附属設備 1,196、構築物 151、器具備品 863、土地 1,136、無形固定資産 964	28,476				
西和賀地域営農センター	業務用	建物 6,035、建物附属設備 1,082、構築物 1,570、器具備品 766、機械装置 9,300、無形固定資産 116	18,871				
遠野ホップセンター	業務用	建物 9,408、建物附属設備 145、機械装置 11,257、土地 18,057	38,870				
農機センター花巻	賃貸施設	土地 11,942	11,942				
合	計		1,193,001				
(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンター落合 グリーンホームいしどりや…デイサービスセンター石鳥谷、介護センターにいまり 北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで				V 金融商品に関する注記			
(3) 減損損失の認識に至った経緯 組織再編により店舗内店舗となった宮野目・太田・みなみ・さくら・二子・岩崎・横川目・湯田・沢内・上郷・宮守・鶴住居支店については、総代会で施設再編による廃止を決定し、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 花巻福祉、グリーンホームいしどりや、グリーンホームとどろき、北上介護、西和賀地域営農センター及び遠野ホップセンターについては、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 賃貸施設の農機センター花巻は、使用価値が帳簿価額まで達しないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。				1. 金融商品の状況に関する事項			
(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。				(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。			
V 金融商品に関する注記				(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
1. 金融商品の状況に関する事項				(3) 金融商品に係るリスク管理体制			
(1) 金融商品に対する取組方針				① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク				② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯			
(3) 金融商品に係るリスク管理体制							
① 信用リスクの管理							
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。							
② 市場リスクの管理							

令和元年度連結注記表

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	174,123,557	174,131,671	8,114
有価証券			
満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267
その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—
貸出金（注1）	63,207,896		
貸倒引当金（注2）	△ 974,631		
貸倒引当金控除後	62,233,264	64,505,439	2,272,175
経済事業未収金	3,178,710		
貸倒引当金（注3）	△ 48,578		
貸倒引当金控除後	3,130,132	3,130,132	—
経済受託債権	1,620,937		
貸倒引当金（注4）	△ 7,591		
貸倒引当金控除後	1,613,345	1,613,345	—
資産 計	255,984,747	258,382,304	2,397,556
貯金	254,930,806	254,989,704	58,898
借入金	3,624,005	3,624,294	288
負債 計	258,554,812	258,613,999	59,186

注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,528千円を含めています。

注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

令和2年度連結注記表

金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	184,764,338	184,767,188	2,849
有価証券			
満期保有目的の債券	2,599,317	2,678,140	78,822
その他有価証券	13,415,887	13,415,887	—
貸出金（注1）	64,746,660		
貸倒引当金（注2）	△ 926,919		
貸倒引当金控除後	63,819,740	65,650,324	1,830,584
経済事業未収金	3,317,358		
貸倒引当金（注3）	△ 47,084		
貸倒引当金控除後	3,270,273	3,270,273	—
経済受託債権	1,495,912		
貸倒引当金（注4）	△ 15,600		
貸倒引当金控除後	1,480,311	1,480,311	—
資産 計	269,349,868	271,262,125	1,912,256
貯金	268,382,750	268,414,138	31,388
借入金	2,746,282	2,746,521	239
負債 計	271,129,032	271,160,659	31,627

注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

クフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）10,306,053 千円

外部出資等損失引当金△ 9,804 千円

計10,296,249 千円

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	169,923,557	4,200,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	—	400,000	200,000	—	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,300,000	1,000,000	900,000	—	500,000	8,120,000
貸出金（注 1,2,3）	10,063,152	5,929,383	4,551,803	3,758,128	3,306,327	34,908,394
経済事業未収金（注 4）	3,131,981	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,620,937	—	—	—	—	—
合計	186,439,628	11,129,383	5,851,803	3,958,128	3,806,327	44,728,394

注 1 貸出金のうち、当座貸越 2,994,175 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 657,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 60,390 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 46,729 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,337,718	8,155,749	4,861,521	1,012,720	1,042,584	520,512
借入金	3,603,577	16,060	970	970	970	1,455
合計	242,941,295	8,171,809	4,862,491	1,013,691	1,043,555	521,968

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）10,322,179 千円

外部出資等損失引当金△ 10,218 千円

計10,311,960 千円

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	184,764,338	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	400,000	300,000	—	800,000	1,100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,000,000	900,000	—	500,000	300,000	10,820,000
貸出金（注 1,2,3）	10,060,971	5,118,961	4,377,212	3,871,743	3,368,935	37,218,409
経済事業未収金（注 4）	3,277,099	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,495,912	—	—	—	—	—
合計	200,598,322	6,418,961	4,677,212	4,371,743	4,468,935	49,138,409

注 1 貸出金のうち、当座貸越 2,775,344 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 583,935 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 146,490 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 40,258 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	253,609,473	6,022,348	6,199,913	1,134,371	887,169	529,474
借入金	21,914	2,720,970	970	970	970	485
合計	253,631,387	8,743,318	6,200,883	1,135,341	888,139	529,960

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

VI 有価証券に関する注記

令和元年度連結注記表					令和2年度連結注記表				
Ⅵ 有価証券に関する注記					1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項				
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの					(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの				
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)					満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)				
区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,061	337,700	37,638	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,049	327,700	27,650
	地 方 債	299,542	326,070	26,527		地 方 債	299,773	320,280	20,506
	政府保証債	299,999	301,520	1,520		社 債	1,699,494	1,730,260	30,765
	社 債	1,799,250	1,850,830	51,579		地 方 債	100,000	99,990	△ 10
合 計		2,698,852	2,816,120	117,267	合 計		2,599,317	2,678,140	78,822
(2) その他有価証券で時価のあるもの					(2) その他有価証券で時価のあるもの				
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)					その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)				
区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額	区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	2,086,630	2,006,801	79,828		国 債	426,020	402,163	23,856
	地 方 債	1,129,610	1,100,312	29,297		地 方 債	409,250	400,015	9,234
	金 融 債	1,451,670	1,408,495	43,174		金 融 債	1,266,650	1,204,118	22,531
	社 債	5,679,078	5,496,435	182,642		社 債	3,078,046	3,023,869	54,176
	小 計	10,346,988	10,012,044	334,943		小 計	5,139,966	5,030,167	109,798
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	533,950	537,999	△ 4,049		国 債	2,543,160	2,644,426	△ 101,266
	地 方 債	598,150	600,000	△ 1,850		地 方 債	1,822,240	1,900,000	△ 77,760
	社 債	694,680	700,000	△ 5,320		政府保証債	289,890	299,565	△ 9,675
	株 式	11,827	14,165	△ 2,337		社 債	3,167,930	3,697,371	△ 79,441
	小 計	1,838,607	1,852,164	△ 13,556		株 式	2,701	2,715	△ 14
合 計		12,185,595	11,864,208	321,386	合 計		13,415,887	13,574,245	△ 158,358
なお、上記評価差額から繰延税金負債 88,895 千円を差し引いた額 232,491 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					なお、上記差額△ 158,358 千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。				
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)					3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)				
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損		種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	
国 債	3,869,933	37,973	—		国 債	3,043,341	41,091	—	
地 方 債	208,125	2,457	—		社 債	213,735	13,735	—	
社 債	1,741,574	44,002	—		株 式	27,575	620	2,627	
株 式	70,580	3,491	448		受 益 証 券	50,068	770	—	
受 益 証 券	19,245	154	—		合 計	3,334,719	56,217	2,627	
合 計	5,909,458	88,079	448						
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				
Ⅶ 退職給付に関する注記					Ⅶ 退職給付に関する注記				
1. 退職給付に関する事項					1. 退職給付に関する事項				
(1) 採用している退職給付制度の概要					(1) 採用している退職給付制度の概要				
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。					職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務					期首における退職給付債務				
勤務費用					勤務費用				
利息費用					利息費用				
数理計算上の差異の発生額					数理計算上の差異の発生額				
退職給付の支払額					退職給付の支払額				
期末における退職給付債務					期末における退職給付債務				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表					(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				
期首における年金資産					期首における年金資産				
期待運用収益					期待運用収益				
数理計算上の差異の発生額					数理計算上の差異の発生額				
特定退職共済制度への拠出金					特定退職共済制度への拠出金				
退職給付の支払額					退職給付の支払額				
期末における年金資産					期末における年金資産				
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
退職給付債務					退職給付債務				
特定退職共済制度					特定退職共済制度				
未積立退職給付債務					未積立退職給付債務				
貸借対照表計上額純額					貸借対照表計上額純額				
退職給付引当金					退職給付引当金				
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額					(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額				
勤務費用					勤務費用				
利息費用					利息費用				
期待運用収益					期待運用収益				
数理計算上の差異の費用処理額					数理計算上の差異の費用処理額				

令和元年度連結注記表	令和2年度連結注記表																																						
期待運用収益 △ 15,587 千円 数理計算上の差異の費用処理額 △ 24,364 千円 過去勤務費用の費用処理額 <u>8,846 千円</u> 小計 233,291 千円 出向者にかかる負担金の受入処理額 <u>△ 1,050 千円</u> 合計 232,241 千円 (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 債権 67.16% 現金および預金 10.01% 退職共済年金預け金 20.36% その他 <u>2.47%</u> 合計 100.00% (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.09% 長期期待運用収益率 0.60% 数理計算上の差異の処理年数 10 年 過去勤務費用の処理年数 10 年 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 55,218 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,787 千円となっています。	過去勤務費用の費用処理額 <u>8,846 千円</u> 小計 227,460 千円 出向者にかかる負担金の受入処理額 <u>△ 750 千円</u> 合計 226,710 千円 (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 債権 64.90% 現金および預金 10.39% 退職共済年金預け金 22.21% その他 <u>2.50%</u> 合計 100.00% (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.38% 長期期待運用収益率 0.60% 数理計算上の差異の処理年数 10 年 過去勤務費用の処理年数 10 年 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 52,274 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,635 千円となっています。																																						
VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <th>繰延税金資産</th><th></th></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>110,354 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>156,835 千円</td></tr> <tr> <td>未収利息不計上</td><td>4,544 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>566,545 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>44,992 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>643,156 千円</td></tr> <tr> <td>繰越宅地評価損</td><td>5,368 千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>11,887 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>8,208 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>156,978 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>1,708,871 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,390,565 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>318,306 千円</td></tr> <tr> <th>繰延税金負債</th><th></th></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 88,895 千円</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△ 516 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 89,411 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td><u>228,894 千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期損失を計上しているため、内容の記載を行っていません。 (追加情報) 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から摘要しています。		繰延税金資産		貸倒損失	110,354 千円	貸倒引当金	156,835 千円	未収利息不計上	4,544 千円	退職給付引当金	566,545 千円	賞与引当金	44,992 千円	減損損失	643,156 千円	繰越宅地評価損	5,368 千円	未払費用	11,887 千円	有価証券評価損	8,208 千円	その他	<u>156,978 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,708,871 千円	評価性引当額	<u>△ 1,390,565 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	318,306 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>	その他	<u>△ 516 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	△ 89,411 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>228,894 千円</u>
繰延税金資産																																							
貸倒損失	110,354 千円																																						
貸倒引当金	156,835 千円																																						
未収利息不計上	4,544 千円																																						
退職給付引当金	566,545 千円																																						
賞与引当金	44,992 千円																																						
減損損失	643,156 千円																																						
繰越宅地評価損	5,368 千円																																						
未払費用	11,887 千円																																						
有価証券評価損	8,208 千円																																						
その他	<u>156,978 千円</u>																																						
繰延税金資産 小計	1,708,871 千円																																						
評価性引当額	<u>△ 1,390,565 千円</u>																																						
繰延税金資産 合計 (A)	318,306 千円																																						
繰延税金負債																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>																																						
その他	<u>△ 516 千円</u>																																						
繰延税金負債 合計 (B)	△ 89,411 千円																																						
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>228,894 千円</u>																																						
IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。																																							
IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記 1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。																																							

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	70,105	93,794	23,689
延滞債権額	1,419,756	1,401,617	△ 18,139
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,489,861	1,495,412	5,550

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
信用事業	経常収益	2,338,695
	経常利益	179,457
	資産の額	253,638,270
共済事業	経常収益	1,952,289
	経常利益	167,639
	資産の額	1,561
その他事業	経常収益	22,148,774
	経常利益	582,892
	資産の額	31,071,903
合 計	経常収益	26,439,758
	経常利益	929,987
	資産の額	284,711,738

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

令和3年2月末における連結自己資本比率は、「13.41%」となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,591 百万円（前年度 9,786 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	17,115,878	17,454,303
うち、出資金の額	9,786,632	9,591,172
うち、資本剰余金の額	511,531	511,531
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	7,050,201	7,581,407
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、処分未済持分の額 (△)	△ 232,487	△ 229,808
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 107,205	△ 54,431
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額にふくまれる額	△ 107,205	△ 54,431
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	195,460	199,177
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	195,460	199,177
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	372,599	297,684
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,576,731	17,896,733
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107,074	71,822
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	107,074	71,822
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	107,074	71,822
＜自己資本＞		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	17,469,656	17,824,911
＜リスク・アセット等＞		
信用リスク・アセットの額の合計額	116,869,789	118,633,045
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 466,693	△ 161,727
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー (△)	2,122,689	1,815,531
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,655,996	1,653,804
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,264,621	14,207,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	131,134,411	132,840,194
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.32%	13.41%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	1,194,496	—	—	1,093,575	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,926,878	—	—	3,276,095	—	—
	我が国の地方公共団体向け	8,331,784	—	—	8,084,690	—	—
	地方公共団体金融機構向け	410,348	40,218	1,608	504,831	50,233	2,009
	我が国の政府関係機関向け	1,054,887	72,277	2,891	902,626	62,237	2,489
	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	174,493,692	34,897,917	1,395,916	186,039,973	37,207,994	1,488,319
	法人等向け	5,319,015	3,336,871	133,474	6,187,699	3,699,604	147,984
	中小企業等向け及び個人向け	27,632,626	19,602,901	784,116	30,134,373	21,042,033	841,681
	抵当権付住宅ローン	624,092	203,646	8,145	510,729	166,180	6,647
	不動産取得等事業向け	990,586	866,111	34,644	802,249	690,032	27,601
	三月以上延滞等	214,818	228,642	9,145	160,526	171,347	6,845
	取立未済手形	35,094	7,018	280	59,627	11,925	477
	信用保証協会等保証付	23,747,939	2,315,210	92,608	23,776,910	2,319,810	92,792
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	1,500,940	1,493,473	59,738	1,201,334	1,191,130	47,645
	上記以外	36,622,318	54,227,515	2,169,100	34,836,345	29,616,296	2,084,856
	(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	3,186,737	7,810,813	312,432	2,948,026	7,294,871	291,794
	(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係 るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
	(うち上記以外のエクスポ ージャー)	24,507,011	24,095,276	963,811	22,959,749	22,505,127	900,205
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	287,383,222	116,869,789	4,674,791	299,797,962	118,633,045	4,745,321
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)		287,383,222	116,869,789	4,674,791	299,797,962	118,633,045	4,745,321
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >		オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		14,264,621		570,584	14,207,149		568,285
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		131,134,411		5,245,376	132,840,194		5,313,607

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >
- $$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額 }}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分		令和元年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708
法人	農業	2,295,027	2,259,963	—	55,117	2,232,360	2,202,208	—	56,623
	林業	7,603	6,683	—	—	6,491	5,571	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	359,039	99,936	200,337	—	624,378	179,193	397,868	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,076,938	475,842	601,095	13,500	1,214,751	513,197	701,554	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,377,838	3,100	2,374,738	3,100	2,607,104	2,980	2,604,124	2,980
	運輸・通信業	900,312	—	900,312	—	1,100,502	—	1,100,502	—
	金融・保険業	187,482,317	—	4,451,372	—	197,888,499	—	4,242,682	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,694,663	1,912,540	1,203,129	—	3,532,568	1,853,087	1,102,414	80,264
	日本国政府・地方公共団体	10,513,364	5,658,738	4,854,626	—	10,937,519	4,880,217	6,057,301	—
	上記以外	1,077,532	79,932	—	—	1,073,692	76,092	—	—
	個人	53,240,832	53,225,300	—	520,675	55,500,622	55,482,523	—	336,464
	その他	24,357,752	—	—	—	23,079,471	—	—	17,375
業種別 計		287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392	299,797,962	65,195,071	16,206,448	493,708
残存期間別	1年以下	175,301,367	3,758,388	1,675,841		189,642,095	3,979,358	1,005,117	
	1年超3年以下	10,627,178	4,107,168	2,319,866		4,796,586	3,186,871	1,609,714	
	3年超5年以下	5,319,337	4,618,114	701,223		5,554,194	3,949,176	1,605,017	
	5年超7年以下	4,927,481	3,419,410	1,508,071		5,206,317	3,880,161	1,326,155	
	7年超10年以下	6,464,870	4,940,452	1,524,417		7,144,982	5,242,997	1,901,985	
	10年超	58,946,648	49,057,965	9,888,682		51,895,297	43,136,839	8,785,458	
	期限の定めのないもの	37,188,691	2,180,399	—		17,831,179	1,819,665	—	
残存期間別 計		287,383,222	63,722,036	14,585,613		299,797,962	65,195,071	16,206,448	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		令和元年度				令和2年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金		214,774	192,763	—	214,774	192,763	192,763	196,123	8,658	184,104
個別貸倒引当金		884,310	841,652	200	884,110	841,652	841,652	792,385	4,120	837,532
										792,385

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和元年度						令和2年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	884,310	841,652	200	884,110	841,652		841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		884,310	841,652	200	884,110	841,652		841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	
法人	農業	44,531	45,517	—	44,531	45,517	—	45,517	37,198	—	45,517	37,198	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	134,645	123,447	—	134,645	123,447	—	123,447	110,570	—	123,447	110,570	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	29,330	—	—	29,330	—	29,330	29,330	—	29,330	29,330	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	138,207	134,606	—	138,207	134,606	—	134,606	132,830	—	134,606	132,830	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		566,925	508,751	200	566,725	508,751	—	508,751	482,456	4,120	504,630	482,456	—
業種別 計		884,310	841,652	200	884,110	841,652	—	841,652	792,385	4,120	837,532	792,385	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	12,349,932	12,349,932	—	12,600,297	12,600,297
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	24,363,540	25,363,540	—	24,346,569	24,346,569
	リスク・ウェイト20%	175,090,295	215,108	175,305,403	172,506,338	14,493,639	186,999,978
	リスク・ウェイト35%	—	592,615	592,615	—	485,080	485,080
	リスク・ウェイト50%	2,605,673	412,696	3,018,396	3,503,697	358,188	3,861,886
	リスク・ウェイト75%	—	25,898,488	25,898,488	—	27,050,662	27,050,662
	リスク・ウェイト100%	2,427,553	29,371,402	31,798,956	2,166,538	27,302,647	29,469,186
	リスク・ウェイト150%	—	102,445	102,445	—	66,930	66,930
	リスク・ウェイト250%	—	10,637,769	10,637,769	—	10,636,164	10,636,164
	その他	—	107,074	107,074	—	71,822	71,822
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		180,123,521	104,051,075	284,174,597	178,176,575	117,412,002	295,588,578

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したもののについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,012	—	300,139
地方三公社向け	—	—	—	100,003
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	497	—	696
中小企業向け及び個人向け	140,226	684,883	126,578	2,179,004
抵当権付住宅ローン	—	23,727	—	17,916
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	1,222	—	3,915
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	192,785	1,156	224,855	17,028
合 計	333,011	1,011,500	351,434	2,618,704

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	11,827	11,827	2,701	2,701
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	430,777	430,777	421,651	421,651

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
3,491	448	—	620	2,627	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用していま

す。

- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,090	2,406	131	196
2	下方パラレルシフト	—	—	1	2
3	スティープ化	2,156	2,225	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	17	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,156	2,406	131	196
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	17,824		17,469	